

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月23日更新

事務事業名		児童生徒就学事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治		
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	菅 真一郎		
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2226		
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10618	法令根拠	学校教育法第22条第1条	第23条第5条	第39条学校教育法第8条	成果優先度評価結果	⑩
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	学校教育法(施行令・施行規則)において就学義務及び学齢簿の編成が義務付けられている。就学事務については電算化しており、市民の個人情報保護意識の高まりにより、セキュリティ面での配慮が不可欠になっている。 【事業の内容】学齢児童及び生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、区域外就学及び退学に関する事務。学齢簿の編成事務 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	就学時健康診断の実施、就学すべき小学校又は中学校の指定及び入学通知、学齢簿の編成
【主な予算費目】	需用費、役員費
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
就学時健康診断の実施、就学すべき学校の指定及び入学通知、学齢簿の編成、区域外通学手続き事務	就学時健康診断の実施、就学すべき学校の指定及び入学通知、学齢簿の編成、区域外通学手続き事務	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 義務教育年齢の就学者数	人	就学予定者及び児童生徒数の増加
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
義務教育年齢の児童生徒	人	→ア 義務教育年齢の児童生徒
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
間違いなく就学してもらう	%	→ア 義務年齢就学者数/義務年齢対象者数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
学校教育法において義務付けられている		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア	人	5,334	5,541	5,640	5,640	5,849	5,849	5,849	5,849	
	イ										
②対象指標	ア	人	5,334	5,541	5,640	5,640	5,809	5,809	5,809	5,809	
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	195	169	180	221	189	189	189	189
		(A)事業費計	千円	195	169	180	221	189	189	189	189
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	5	4	5	5	5	0
延べ業務時間	時間	562	570	570	652	570	570	570	0		
(B)人件費計	千円	2,315	2,301	2,301	2,654	2,301	2,301	2,301	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,510	2,470	2,481	2,875	2,490	2,490	2,490	189		

事務事業名	児童生徒就学事務	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 法に定められた事務である <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法に定められた事務であり、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務事業は既に電算化され、現時点においてはこれ以上削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の職員で行っている。転入、転学等個々の状況に応じて臨機応変に対応しなければならないことが多々あるので正職員による事務が適当
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を得るものではない。就学にかかわる手続きなどで、手数料を負担させることはできない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報が多く含まれており、移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

間違いなく就学してもらっている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						